

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月24日
【事業年度】	第61期(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (百万円)	70,091	25,846	32,475	52,843	67,901
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,756	11,107	3,704	3,452	10,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	3,432	12,635	4,133	2,923	10,647
包括利益 (百万円)	3,013	13,307	4,049	3,904	10,918
純資産額 (百万円)	85,121	71,596	67,472	71,021	81,792
総資産額 (百万円)	206,974	202,858	201,835	203,701	207,335
1株当たり純資産額 (円)	12,318.98	10,518.90	9,930.14	10,500.37	12,087.27
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	506.38	1,864.55	610.07	432.27	1,574.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	35.1	33.3	34.9	39.4
自己資本利益率 (%)	4.1	-	-	4.2	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,540	7,975	6,319	4,859	10,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,242	4,153	359	1,792	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,511	7,536	8,095	3,354	7,446
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,484	7,731	9,895	9,978	10,998
従業員数 (名)	2,146	2,103	1,994	1,949	2,000
(外、平均臨時雇用者数)	(1,773)	(1,590)	(1,456)	(1,377)	(1,487)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第57期、第60期及び第61期については潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (百万円)	51,151	17,958	23,356	38,129	49,168
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,822	8,244	2,901	2,779	7,268
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,310	9,174	3,107	3,450	7,273
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	60,497	51,220	48,030	51,459	58,742
総資産額 (百万円)	176,341	175,630	175,062	175,214	175,501
1株当たり純資産額 (円)	8,767.78	7,423.22	6,961.00	7,457.86	8,513.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	20 (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	334.91	1,329.68	450.42	500.13	1,054.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	29.2	27.4	29.4	33.5
自己資本利益率 (%)	3.8	-	-	6.9	13.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.0	-	-	4.0	1.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,320 (885)	1,374 (853)	1,344 (720)	1,301 (577)	1,346 (628)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第57期、第60期及び第61期については潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価について、当社株式は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社6社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。
（これに附帯する事業等を含む）
 子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。
 子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。
 子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。
 関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。
- 貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。
- その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

株式会社ニューオータニ九州

ホテル事業及び貸店舗事業

エイチアールティーニューオータニ株式会社

ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業

The New Otani America, Inc.

ホテルマネジメント事業

株式会社オータニプランニング

人材派遣事業

株式会社エイチエスケイニューオータニ

人材派遣事業

エヌアールイーハピネス株式会社

環境コンサルティング事業

関連会社

日ノ丸観光株式会社

ホテル事業

株式会社テーオーシー

貸店舗事業

株式会社大谷工業

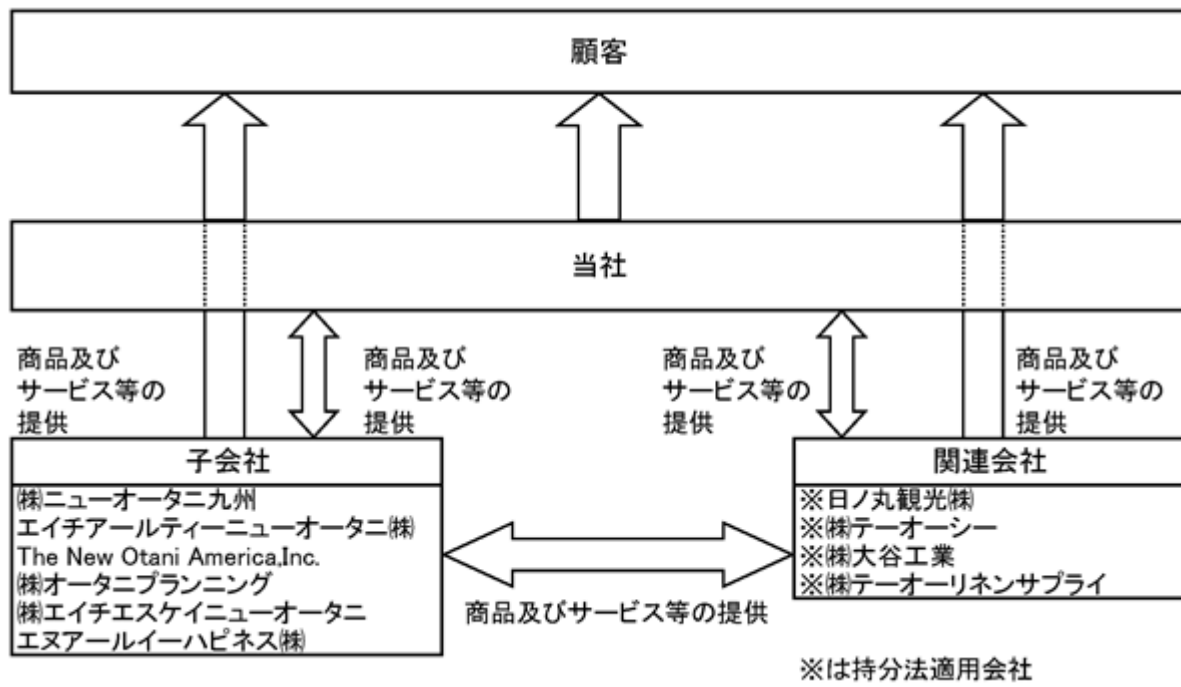
架線金物製造販売事業

株式会社テーオーリネンサプライ

ランドリー事業

（注） は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ニューオータニ九州	福岡県福岡 市 中央区	100	ホテル事業 貸店舗事業	60.68	役員兼任あり 借入金に対する債務保証 資金の貸付
エイチアールティーニュー オータニ(株) (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
The New Otani America, Inc.	米国ニュー ヨーク州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス(株)	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光(株) (注)5	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	32.36 (23.33)	運営指導
(株)テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	22.70	役員兼任あり
(株)大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	29.11	役員兼任あり
(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. (株)テーオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアールティーニューオータニ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,246百万円
	(2) 経常利益	1,067百万円
	(3) 当期純利益	887百万円
	(4) 純資産額	5,491百万円
	(5) 総資産額	9,009百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,897 (1,410)
貸店舗事業	9 (6)
報告セグメント計	1,906 (1,416)
全社	94 (71)
合計	2,000 (1,487)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,346(628)	40.93	18.40	5,789,638

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,243 (551)
貸店舗事業	9 (6)
報告セグメント計	1,252 (557)
全社	94 (71)
合計	1,346 (628)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異等
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
11.8	14.2	70.0	78.6	70.1	(注)3.

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はない。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものである。

連結子会社

名称	当事業年度									補足説明
	管理職に占める女性労働者の割合(%)		男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者	
株式会社ニューオータニ九州	9.7	(注)1.	-	-	-	(注)2.	69.8	78.2	66.5	(注)5.
エイチアールティーニューオータニ株式会社	-	(注)3.	50.0	-	-	(注)4.	68.0	77.2	65.0	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

- 株式会社ニューオータニ九州が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき公表している項目には、「男性労働者の育児休業取得率」は含まれていない。
- エイチアールティーニューオータニ株式会社が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき公表している項目には、「管理職に占める女性労働者の割合」は含まれていない。
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
- 「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はない。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものである。

上記以外の国内連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、創業以来築き上げたニューオータニブランドに磨きをかけ、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、魅力的なホテルづくりを目指していく方針である。

今後の見通しであるが、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費や企業業績の回復が期待される一方、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、海外情勢の深刻化や海外経済の下振れリスクなど、不確実性が残存するものと予想される。

ホテル業界においては、インバウンドやビジネス需要の拡大が見込まれるが、外資系ホテルの進出や競合ホテルの建て替えなど、業界内における競争環境は厳しさを増すものと想定される。このような環境に対し、当社グループとしては、新しい商品、新しいサービス、新しいコンセプトへの施設の改善、改装を進めると共に、400年の歴史を有する広大な日本庭園、随所に日本らしさを感じさせる設えや多種多様な宴会場、個性的で豊富なレストランを有する立地と施設の優位性に加え、「ザ・メイン」、「ガーデンタワー」といったシンボリックな建物外観と施設構成を活かしながら必要な「改装」を施すことで収益力を高め、開業60周年に当たる本年を新たな礎とし、競争に臨んで参る所存である。

当社グループの競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の継続的な開発強化、ニューオータニクラブ会員の活性化を始めとする顧客基盤強化と、ホテル運営を支える人材育成と多様な働き方への制度と環境の整備、更には創業以来取り組んできた環境負荷軽減と資源循環型ホテル実現への取り組みを継続し、「選ばれるホテル」に向け、高みを目指した挑戦を行っていく。極めて厳しい環境下にあっても、創業以来築き上げたニューオータニブランドに磨きをかけ、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、「唯一無二」のホテルづくりを目指して参る所存である。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループ（主に提出会社）のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

ホテルニューオータニ（東京）では、経営管理室担当役員をエネルギー管理統括者とした「環境・省エネルギー推進委員会」を設置し、テナント、ホテルオペレーション、管理オペレーション、設備投資計画に関わる分科会を定期的開催し、気候変動に関するリスクを鑑みたサステナビリティへの取組を全社で組織的に推進している。また、当社他事業所及び連結子会社のホテルにもホテルニューオータニ（東京）での取組を共有し、実施を呼びかけている。

(2) 戦略

・サステナビリティに関する取組について

エコロジー（地球環境への配慮）と、ホスピタリティ（美味しく健康的な食体験や安心・安全なホテル滞在）の両立が、お客さまやホテルに関わる全ての人への「おもてなし」のひとつであると認識し、昭和39年の開業時からサステナビリティに繋がる活動を行っている。

具体的な取組、最新情報は下記公式ウェブサイトにて公開している。

<https://www.newotani.co.jp/group/company/eco/>

厨房排水のリサイクル（平成3年～）

ホテルの厨房から出る排水をホテル施設内の中水造水プラントで再利用している。

コンポストプラント（平成11年～）

ホテルで出る生ごみを有機堆肥化するコンポストプラントをホテル施設内に導入し、契約農家が買い取った堆肥で育った野菜をホテルで活用する循環システムを確立している。

地方活性化、食料の安定確保への取組み（令和2年～）

健康と美食体験および地方活性化を目的とした岩手県軽米町産のホテルオリジナルブレンド雑穀米「Jシリアル」の使用などを、当社や連結子会社のレストランで推進している。また、食料の安定確保、環境負荷軽減という社会課題へのアプローチとして、植物由来の「大豆ミート」や「豆乳クリーム」を採用した美味しさでサステナビリティを両立したメニュー開発に取り組んでいる。

二酸化炭素削減に向けた取組み

- ・発電時の排熱を有効利用するコジェネレーションシステムを導入しており、また、その燃料として、令和2年10月、ホテル業界としては初となるカーボンニュートラル都市ガス（東京ガス株式会社供給）の導入を行った。
- ・二酸化炭素削減とヒートアイランド現象軽減のために屋上緑化を推進している。
- ・二酸化炭素削減を目的に全館LED化に向けて交換を進めている。

この先も、「ご家族団楽から国際会議まで」お客さまのライフイベントを支える拠点として存在し続けるために、環境対策、フードロス削減、美味しく健康的な食体験の提供などを通してサステナビリティへの取組を推進していく。

・人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について

人材＝貴重な財産である「人財」と考え、多様な働き方を可能にする環境の整備と、従業員の多彩な能力の開発に継続的に取り組んでいる。「人財育成」こそ、お客さまの満足度向上、ひいては企業価値の向上に直結するものにとらえ、従業員の能力開発と継続的な待遇改善に努めている。

従業員の健康や職場の健康保持増進のための、特色ある取り組みとして、具体的には、従業員食堂での安心・安全な食材、メニューの提供（スマートミール）、乳酸菌飲料の推奨による免疫力の向上、ストレッチや有酸素運動、筋力の維持を日常生活のなかで取り組める啓蒙（当社スポーツジムインストラクターによる指導）、産業医による生活習慣の改善指導などを行っている。

これからも、従業員一人ひとりが心身の健康を育み、サービスのクオリティを向上させ、各々が働きやすい環境を整備し、お客さまのお役に立ち、お客さまが、喜び、楽しみ、寛いでいただくことで、世界中のゲストから選ばれ続けるホテルとなり得るよう努め、常にNEWであり続ける新日本型国際都市ホテルを目指していく。

(3) リスク管理

気候関連リスク・機会による事業への影響について、「環境・省エネルギー推進委員会」を中心に把握し、その結果を気候変動戦略として事業戦略に反映することで気候関連リスクへの対応を進め、また気候関連の施策実現を図っている。

(4) 指標及び目標

指標及び目標については、重要なものとして提出会社での指標及び目標を記載している。

・サステナビリティに関する指標及び目標

二酸化炭素の削減について、特定温室効果ガスの排出量とその排出削減量を記載した「地球温暖化対策計画書」を政府へ提出するとともに、下記公式ウェブサイトにて公開している。

<https://www.newotani.co.jp/group/company/eco/>

・人的資本に関する指標及び目標

当社の令和5年度の女性の男性に対する賃金比率は70.0%であったが、令和6年度は72.0%以上を目標とする。

また近年、子育てをしながら働く女性の昇進が増えているなど、多様な働き方を前提とした、活躍の機会が広がっている。当社における管理職に占める女性労働者の割合は11.8%だが、「産業分類宿泊業、飲食サービス業」における産業平均が14.8%であることから、令和6年度以降は産業平均値以上となることを目標とする。子供が小学校4年生以降でも、各家庭の事情に応じ時短勤務継続を認める制度を以前から導入し、また近年では、出社と在宅勤務を柔軟に組み合わせることで育児をしながらフルタイム勤務を実現させるケース等、従業員が安心して働き続けられるための取り組みを推奨している。

なお、令和5年度の男性従業員の育児休業取得率は14.2%だったが、令和6年度は、25%以上の取得率を目指していく。

また、当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いている。当該指標に関する目標は、次のとおりである。

	取組内容	令和6年度具体的目標
男女の賃金格差	女性の男性に対する賃金比率アップ	72%以上
女性活躍の推進	女性管理職比率アップ	14.8% () 以上
各種スキル向上	資格取得や外部研修の受講支援	70種以上の資格取得補助
男性の育児休業取得	男性の育児休業取得比率アップ	25%以上
短時間勤務の活用	小学校3年生以降も適用可とする	希望者には柔軟に対応
従業員の食の質向上	従業員食堂の食事メニューの開発	スマートミールの提供回数を増やす
適度な運動(ストレッチ)の推奨	プロインストラクターによる指導	年1~2回

「産業分類宿泊業、飲食サービス業」における産業平均値

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況について（海外・国内）

海外経済及び国際情勢の不安定化による原材料費及びエネルギー価格等の上昇、日本経済の景気動向の悪化に伴う法人関連需要並びに個人消費の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

(2) 市場環境について

新規開業ホテルの増加等に伴うホテル間の競争激化や、オフィスビルの新規開業による賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

(3) 自然災害・大規模障害や社会的混乱による影響について

想定外の自然災害・ライフラインの供給制限や交通機関の運休等の大規模障害、その他原材料等の供給不足等に起因する販売停止及び予約のキャンセル等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。また、破壊行為やテロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、専門部署による適切な対応を行うほか、事業所ごとに事前対策を講じるとともに、緊急時行動・指揮体制マニュアルを作成し徹底を図っており、「事業の継続に関する基本方針」を基にした「事業継続計画（BCP）」の策定により、事業継続に必要な体制の構築を進めている。

(4) 食品衛生・感染症対策について

食中毒、新型コロナウイルス感染症、ノロウイルスなどが発生したことによる利用者の減少、関係機関への影響等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、食品衛生については、「食品の管理等に関する基本方針」に基づき、法令等の遵守、食品衛生の徹底、適正な表示、食物アレルギー等への対応を行い、HACCPの考えを取り入れた衛生管理を実施している。感染症の防止については、「感染症防止の基本」として、手洗い・うがい・消毒、咳エチケット、規則正しい生活を掲げて実践し一人ひとりが注意して感染症を防ぐよう指導している。

(5) 情報セキュリティ対策について

当社グループが保有する顧客のプライバシー、営業上の秘密事項、個人情報その他財務・人事等の機密情報の漏えいにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、「情報の管理に関する基本方針」に基づき、法令等の遵守、情報資産の保護、機密保持、サイバーリスク対策、点検・監査と継続的な改善を実施している。「サポート詐欺」及び「なりすましメール」に対する注意喚起や、侵入検知、ウイルス対策など、セキュリティのシステム化を進めるとともに、情報管理の体制、情報機器の管理状況、情報資産の特定などの調査・点検を実施しており、サイバー攻撃やハッキング対策とシステムと情報全体を保護するためのサイバーリスク保険への加入も行っている。

(6) 固定資産の減損による影響について

当社グループは、事業用資産として土地・建物等を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などには、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して経済活動の制約が解消される中、雇用・所得環境の改善や企業景況感の回復など、前向きな動きが見られた。国内個人消費については、サービス消費の着実な増加が続いたものの、物価上昇による実質賃金低下の影響もあり、個人消費全体では、力強さに欠ける回復となった。

ホテル業界においては、2023年の訪日外国人客数が2,500万人まで増加し、昨年後半には、国内宿泊需要がコロナ前の水準を超えるまで回復するなど、法人需要と共に、改善傾向が持続した。

この結果、売上高は67,901百万円と前連結会計年度に比べ15,058百万円の増収、経常利益は10,667百万円と前年同期に比べ7,214百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10,647百万円と前年同期に比べ7,723百万円の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

a. ホテル事業

ホテル事業については、宿泊部門は、エグゼクティブハウス禅の檜風呂付きラグジュアリールーム開発や新江戸スイート販売の活性化など、ハイグレードな客室に重点を置いた販売戦略を進め、当社グループの営業収入は前期比139.4%となった。

レストラン部門は、当社競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の絶え間ない進化に加えて、食材価格高騰への対応として原価率低減の工夫とメニューのアップグレードと併せた価格改定も行き、当社グループの営業収入は前期比112.8%となった。

宴会部門は、国際会議、展示会などに加えて、会食付き宴席の獲得に注力し、また、婚礼部門は、衣装や美容、フラワーアレンジメントを手掛けるグループ会社との連携によって他社との差別化と営業強化を図り、当社グループの営業収入は前期比137.4%となった。

この結果、ホテル事業の売上高は64,992百万円と前年同期に比べ14,963百万円の増収となり、営業利益は9,792百万円と前年同期に比べ8,483百万円の増益となった。

b. 貸店舗事業

貸店舗事業については、移転、減床や商業区画での退店に対しては、近隣の建て替え計画ビルからのテナント誘致セールスに努めた結果、前期比103.4%の営業収入を維持した。

この結果、外部顧客への売上高は2,909百万円と前年同期に比べ94百万円の増収となり、営業利益は1,917百万円と前年同期に比べ50百万円の増益となった。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は、営業環境の改善に伴う売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,634百万円増加の207,335百万円となった。当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,136百万円減少の125,543百万円となった。当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ10,770百万円増加の81,792百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は10,998百万円であり、前年同期に比べ1,020百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,858百万円と前年同期に比べ5,998百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,436百万円と前年同期に比べ643百万円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,446百万円と前年同期に比べ4,091百万円の減少となった。これは主に、短期借入れによる収入が減少したことによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	64,992	129.91
貸店舗事業(百万円)	2,909	103.37
合計(百万円)	67,901	128.50

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、国内外のお客様からの高い期待と様々なニーズにお応えできるよう、商品、サービスの絶え間ない工夫と進化に取り組んできた。

売上施策面では、国内外の富裕層やファミリー利用をターゲットとした客室改装や、ニューオータニクラブ会員、海外有力コンソーシアムへのプロモーションなどを通じ、客室販売ポートフォリオの収益率向上に努めてきた。多彩なレストラン店舗では、海外ゲストに人気の高い和牛メニューの品揃えや、スイーツを始めとする新たなメニュー開発などによって競争力に磨きをかけ、また、主要国際会議や企業案件の誘致など、回復の進む需要の取り込みに注力してきた。

コスト面においては、世界的な食材価格、エネルギー価格の高騰に対し、食材調達と利用の工夫、設備運用の最適化によってコスト低減に努めてきた。また、稼働の回復に対しては、人員体制の工夫と採用強化を進めてきた。

併せて継続的なブランディング施策として、エグゼクティブハウス禅が格付け機関から最高評価である五つ星を、ザ・メインは四つ星を獲得して九つ星を維持すると共に、従業員の健康管理に経営的な視点で戦略的に取り組む企業として健康経営優良法人に認定され、着実に成果を上げてきた。当社は創業以来、環境への配慮もおもてなしの一部と位置づけ、資源リサイクルや省エネルギーに取り組み、地球環境への配慮と真の快適さが調和したホテルづくりを推進してきた。

その結果、売上高は大幅なインバウンド需要の回復もあり67,901百万円となり、前連結会計年度に比べ15,058百万円の増収となった。費用面においては、売上原価、販売費及び一般管理費において、売上高の回復に伴う人件費の増加、国際情勢の不安定化や円安に伴う原材料費の高騰、資源価格の高騰などの影響を受け増加したものの、販売価格の改定等により、前年に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となった。

財政状態については、営業環境の改善による売掛金の増加等により資産合計は増加し、短期借入金の減少などにより負債合計は減少、親会社株主に帰属する当期純利益10,647百万円を計上したことにより純資産合計は増加した。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことを主な要因として、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ1,020百万円増加し、10,998百万円となった。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

当社グループの資金需要のうち主なものは、借入金等の有利子負債の返済のほか、運転資金として、ホテル事業における原材料等の購入費用、人件費を中心とした販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、ホテル設備の維持更新費用や商品価値を高める改修等の設備投資によるものである。

短期及び長期の資金需要については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」により獲得した自己資金や金融機関とのシンジケートローン契約による借入、金融機関との相対取引による借入等により安定的に資金調達を行い対応している。引き続き、業績向上により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増大を図るとともに、財務体質の強化及び有利子負債の圧縮を進めていく。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は67,709百万円となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,998百万円となった。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、借入金の健全化と不測の事態に備えた資金調達の安定化を図るため、当連結会計年度において以下の変更契約を締結した。

1. 資金の借入

借入先	株式会社みずほ銀行他	計6行
借入形態	長期借入金	
契約金額	8,000百万円	
契約期間	4年3ヶ月	
借入金利	市場金利 + スプレッド	
担保	株式会社ニュー・オータニ	土地・建物等
	大谷不動産株式会社	土地

2. 借入枠の設定(契約期間延長)

契約先	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行	
契約形態	コミットメントライン	
契約金額	(極度額) 2,000百万円	
契約期間	1年間	
借入金利	市場金利 + スプレッド	
担保	株式会社ニュー・オータニ	土地・建物等
	大谷不動産株式会社	土地

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額3,107百万円である。主にホテル設備の維持更新、商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でザ・メイン客室バリアフリー化改修に404百万円、排水管工事に118百万円、配管工事に93百万円、ガーデンタワー防災設備改修に80百万円、館内無線インターネット接続システム機器に62百万円、館内TV共聴設備に48百万円、宴会場空調機改修に45百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室TV工事に98百万円、電話交換機(PBX)更新に79百万円、業務用ファイルサーバーに29百万円、館内照明LED化工事に21百万円、ホテルニューオータニ幕張でダムウエーター改修に54百万円、ハロン消火設備に48百万円、中央監視システム更新に39百万円、客室ナイトパネル更新に18百万円、ホテルニューオータニ博多で客室系統空調機更新に47百万円、客室バスルーム改修工事に41百万円、宴会場スライディングウォール工事に41百万円、配管工事に27百万円、館内カーペット更新に20百万円、ホテルニューオータニ佐賀で昇降機リニューアル工事に41百万円、ニューオータニイン横浜で客室カーペット改修に36百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(令和6年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	20,339	110	104,052 (36,102.43)	184	733	125,418	870
	貸店舗事業	貸店舗	3,202	30	568 (-)	-	126	3,927	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	87	9	-	2	201	300	257
	貸店舗事業	貸店舗	12	1	-	-	29	42	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	1,248	67	7,362 (44,567)	17	145	8,842	219
	貸店舗事業	貸店舗	40	2	335 (-)	-	4	382	

(2) 国内子会社

(令和6年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,767	31	3,863 (4,409.73)	30	105	5,798	243
		貸店舗事業	貸店舗	204	-	416	-	-	621	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	202	0	75 (1,177.41)	3	4	286	59

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	本社 (東京都千代田区)	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	16	1	-	1	11	30	86
	ニューオー タニイン札幌 (北海道札幌市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	143	-	-	2	47	193	51
	ニューオー タニイン東京 (東京都品川 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	369	0	-	0	24	394	36
	ニューオー タニイン横浜 プレミアム (神奈川県 横浜市中 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	95	0	-	-	49	145	42
	N A S P A ニューオー タニ (新潟県南 魚沼郡湯沢 町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	504	2	59 (44,741.85)	110	26	703	86
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南 魚沼郡湯沢 町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	5	0	-	2	6	14	18

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	870	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 スポーツヘルスクラブ 貸店舗	257	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	59	土地 (3,317.87㎡)
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	86	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	51	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房施設	36	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	42	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	18	建物

(注) 1.エイチアールティーニューオータニ(株)の設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2.エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和6年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月5日 (注)	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

(5) 【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	77	-	-	48	144	-
所有株式数(単元)	-	13,840	1,100	47,840	-	-	6,456	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	19.99	1.59	69.10	-	-	9.32	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,872	27.1
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	582	8.4
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
計	-	4,848	70.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針と当期の業績及び経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和6年6月24日 定時株主総会決議	138	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在、社内取締役20名及び社外取締役1名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

当社の監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行規則に基づき、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、グループ会社管理などの各体制の整備と維持を進めており、行動規範、各基本方針及び社内規程等の策定、従業員を対象としたコンプライアンス研修及び法令の改正等の説明会の実施、ハラスメント対策そのほか反社会的勢力への対応などを行っている。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として、安全管理と情報管理の事前対策を講じるとともに、危機管理の一環として、緊急時の対応をマニュアル化している。宿泊・飲食サービス業として、旅館業法の改正に伴う宿泊約款、カスタマーハラスメント対策を含めた施設利用規則の改定を実施し、合理的配慮の提供義務についても各施設にて対応するようにしている。

安全管理については、防犯・防災・食品衛生に対する安全管理部署を各施設に設け、ガイドラインに沿った感染症対策を講じており、食品等の管理は、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を継続して実施しており、情報管理については、個人情報の保護、お客様情報などの機密保持に努めているほか、情報セキュリティ施策として、侵入検知及びウイルス対策などセキュリティのシステム化を進めている。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的で開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。また、当社が定めた各種基本方針のグループ会社への拡大によるグループ・ガバナンス強化のほか、遵守事項の周知、ガイドライン・マニュアルなどをグループ会社にも提供し準用を進めている。

グループ会社において、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な事案が発生した場合、速やかに当社担当部署に連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っており、業務の適正を確保するためのコンプライアンスチェック等を定期的の実施している。また、標的型攻撃や「サポート詐欺」「なりすましメール」の被害に備え、グループ会社（5社）にてサイバーリスク保険への包括加入しており、グループとしてのリスク対策の充実を図っている。

4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 166百万円（うち社外取締役1名1百万円）

監査役の年間報酬額 10百万円（うち社外監査役2名1百万円）

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額18百万円を含んでいる。

5. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8.取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
大谷 和彦	5回	5
清水 肇	5回	5
中島 眞介	5回	5
田原 正人	5回	5
崎山 喜代志	5回	5
細山 雅利	5回	5
貝田 康則	5回	5
高山 剛和	5回	5
北尾 賢二	5回	4
大谷 卓男	5回	4
平島 治	5回	5
佐治 信忠	5回	0
今井 敬	5回	5
松下 正幸	5回	3
數土 文夫	5回	4
小林 栄三	5回	4
泉谷 直木	5回	3
田川 博己	5回	4
尾賀 真城	5回	5
川村 隆	5回	5
大橋 正夫	5回	5

取締役会における具体的な検討内容として、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項及び、法令並びに定款に定められた事項の決議を行うほか、業績の進捗状況、法令に定められた事項並びに重要な業務の執行状況等の報告を受けている。

また、定例の取締役会以外に、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 24名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表 取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役 会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式 会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役会長 同 年11月 株式会社TOL (現株式会社TOLCD) 代表取締役名誉会長 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 25年9月 大谷不動産有限公司(現大谷不動産株式 会社)最高顧問 同 30年6月 株式会社大谷工業代表取締役会長	(注)5	311

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役) ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 The New Otani America, Inc.取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネージメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 29年6月 株式会社T O L C D取締役 令和3年8月 株式会社エイチエスケイニューオータニ代 表取締役社長	(注)5	-
常務取締役 総料理長	中島 真介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビ ジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長 令和3年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社取締役 同 4年6月 当社常務取締役総料理長	(注)5	-
常務取締役 経営企画担当 兼経営管理室 担当	田原 正人	昭和42年5月2日生	平成3年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀 行)入行 同 27年6月 同行産業調査部ソリューション企画室長兼 業務企画部担当部長 同 28年6月 同行環境・CSR部長 同 29年7月 同行サステナビリティ企画部長 令和元年7月 当社経営企画担当部長 同 2年6月 当社取締役経営企画担当 同 3年6月 エヌアールイーハピネス株式会社監査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 4年4月 当社取締役経営企画担当兼経営管理室担当 同 4年6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営管理室 担当 同 4年10月 The New Otani America, Inc.取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社T O L C D取締役 同 年6月 当社取締役 同 30年6月 株式会社大谷工業取締役	(注)5	-
取締役 ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 令和5年6月 当社取締役東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長	(注)5	-
取締役 ホテルニューオータニ幕張総支配人	貝田 康則	昭和39年5月12日生	平成26年2月 当社営業本部料飲営業部長 同 27年6月 当社執行役員営業本部長兼料飲営業部長 同 28年11月 当社執行役員営業本部長 令和2年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 5年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 株式会社オータニプランニング取締役	(注)5	-
取締役 事業プロジェクト本部長兼マネジメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネジメントサービス部長	高山 剛和	昭和47年5月10日生	平成20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼総支配人室支配人 同 24年5月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼マネージメントサービス部長 同 29年3月 当社マネージメントサービス部長 令和2年5月 当社執行役員マネージメントサービス部長 同 2年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 3年7月 The New Otani America, Inc.取締役 同 4年4月 当社執行役員事業プロジェクト本部長兼マネージメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネージメントサービス部長兼プロジェクト室長 同 4年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼マネージメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネージメントサービス部長兼プロジェクト室長 同 4年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 6年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼マネージメントサービス部・ファシリティマネージメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネージメントサービス部長	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 不動産事業 部・人事総務 部・財務経 理部担当兼財務 経理部長	北尾 賢二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ 銀行)入行 同 28年5月 同行企業審査部事業戦略開発室長 同 30年5月 同行監査部与信監査室長 同 30年7月 同行監査部部長 令和2年6月 当社財務経理部長 同 3年6月 当社執行役員財務経理部長 同 3年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ監 査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州監査役 同 4年4月 当社執行役員不動産事業部・人事総務部・ 財務経理部担当兼財務経理部長 同 4年6月 当社取締役不動産事業部・人事総務部・財 務経理部担当兼財務経理部長 同 4年10月 The New Otani America, Inc.取締役 同 5年6月 株式会社オータニプランニング代表取締役 社長	(注)5	-
取締役	大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限公司(現大谷不動産株式会 社)監査役 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株式会社TOLCD)代表取締 役会長 令和元年9月 株式会社レインボウ取締役会長	(注)5	2
取締役	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年10月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建 築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年5月 大成建設株式会社相談役 同 23年7月 同社特別顧問 同 29年7月 同社社友	(注)5	-
取締役	佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社) 取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会 社)取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会 社) 社友・名誉会長	(注)5	-
取締役	松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社)取締役副会長 令和元年6月 同社特別顧問	(注)5	-
取締役	敷土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F E ホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 J F E ホールディングス株式会社代表取締 役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F E ホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 J F E ホールディングス株式会社特別顧問 令和元年6月 同社名誉顧問	(注)5	-
取締役	小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長 同 30年4月 同社特別理事 令和2年4月 同社名誉理事	(注)5	-
取締役	泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 23年6月 アサヒグループホールディングス代表取締 役社長兼CEO 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会 社 代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO 同 30年3月 同社代表取締役会長 同 31年3月 同社取締役会長兼取締役会議長 令和3年3月 同社特別顧問	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社JTB)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 令和2年6月 株式会社JTB取締役相談役 同 4年6月 同社相談役	(注)5	-
取締役	尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注)5	-
取締役	川村 隆	昭和14年12月19日生	平成9年6月 株式会社日立製作所常務取締役 同 11年4月 同社代表取締役取締役副社長 同 15年4月 同社取締役 同 年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)取締役会長兼代表執行役 同 17年6月 日立プラント建設株式会社(現株式会社日立製作所)取締役会長 同 18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長 同 19年6月 日立マクセル株式会社取締役会長 同 21年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役会長兼執行役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同 22年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同 23年4月 同社取締役会長 同 26年6月 同社相談役(平成28年6月まで) 令和元年6月 当社取締役	(注)5	-
取締役	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	平成12年6月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)取締役経営企画室長 同 17年10月 同社取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 同 21年3月 同社取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 同 年12月 同社取締役経営企画室長 令和2年7月 同社常勤顧問 同 3年6月 当社取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長 兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼 営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 監査役 同 年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)6	-
監査役	羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総 務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室 管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理 部門担当、製菓事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)6	-
監査役	山岡 英夫	昭和27年11月4日生	平成14年4月 株式会社テーオーシー経理部長 同 27年6月 同社常勤監査役 同 31年4月 当社監査役	(注)7	-
計					313

- (注) 1. 印の役職に現任している。
2. 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
3. 取締役 大橋正夫は社外取締役である。
4. 監査役 羽廣元和、山岡英夫は社外監査役である。
5. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石田 雅彦	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成23年6月 南海電気鉄道株式会社経営政策室事業戦略部部長 同 27年4月 株式会社テーオーシー執行役員 同 年6月 同社取締役事務管理部門担当 同 30年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役副社長 令和2年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当	-

社外役員の状況

当社の社外取締役大橋正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの常勤顧問を兼務している。

当社の社外監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務しており、社外監査役山岡英夫氏は、同社の常勤監査役を兼務している。なお、当社の子会社であるエイチアールティニューオータニ株式会社と株式会社テーオーシーとの間で、建物賃貸借契約を締結している。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役3名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

社外監査役羽廣元和氏及び山岡英夫氏は、株式会社テーオーシーの経理部門において業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
原田 健一	5回	5回
羽廣 元和	5回	5回
山岡 英夫	5回	5回

監査役会における具体的な検討内容として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の確認及び内部統制システムについて定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求めた。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて説明を求めている。

常勤監査役の活動として、毎月開催される主要会議に出席し、サステナビリティ関連事項を含んだ重要な決裁書類等の閲覧を行い、業務執行状況の把握に努め、収集した情報を監査役会で非常勤監査役と共有している。また、会計監査人との連携や内部監査部門及び従業員との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築している。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制推進室内部監査担当及び事務局にて立案した内部監査計画を基に、法令等の改正、業務オペレーションの変更等を踏まえて、業務の適正確認及び不正防止を目的として、自主点検の考査を実施し、指名した専門担当部署係員による往査を行っており、定例の取締役会において報告を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ふじみ監査法人（従来、当社が監査証明を受けている青南監査法人は、令和5年10月2日に双研日栄監査法人及び名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人と名称を変更している。）

b. 継続監査期間

49年間（監査法人設立前の期間を含む）

c. 業務を執行した公認会計士

松本 次夫

別所 幹郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及び公認会計士試験合格者1名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選定している。

また、当社では会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしている。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っている。この評価については、監査法人との定期的な情報交換等を通じて、会計監査人が独立性及び専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績を踏まえうえで会計監査人を総合的に評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	20	-
連結子会社	3	-	3	-
計	22	-	23	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399号第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務諸表について、ふじみ監査法人による監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている青南監査法人は、令和5年10月2日に双研日栄監査法人及び名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人と名称を変更している。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,217	11,013
売掛金	4,351	4,353
貯蔵品	870	902
販売用不動産	144	149
前払費用	585	602
未収収益	558	617
未収入金	554	323
立替金	142	128
その他	18	36
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	16,605	18,124
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	48,318	49,041
建物(純額)	2,314,908	2,314,543
建物附属設備		
減価償却累計額	55,287	56,298
建物附属設備(純額)	2,311,788	2,312,326
構築物		
減価償却累計額	2,219	2,245
構築物(純額)	2,367	2,329
機械及び装置		
減価償却累計額	3,585	3,589
機械及び装置(純額)	218	240
車両運搬具		
減価償却累計額	55	60
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	14,768	14,831
工具、器具及び備品(純額)	3,108	3,151
土地		
リース資産	1,200	1,143
減価償却累計額	860	788
リース資産(純額)	340	354
有形固定資産合計	145,477	146,081
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	3108	126
その他	7	7
無形固定資産合計	229	247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 34,834	1 36,277
長期貸付金	608	440
長期前払費用	88	100
差入保証金	2 5,398	2 5,391
繰延税金資産	-	388
その他	581	403
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	41,388	42,883
固定資産合計	187,095	189,211
資産合計	203,701	207,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031	933
短期借入金	2 9,435	2 1,875
1年内返済予定の長期借入金	2 4,334	2 4,901
リース債務	141	136
未払金	1,662	2,137
未払法人税等	316	1,045
未払消費税等	1,454	1,308
未払費用	2,541	3,385
前受金	5 1,830	5 1,680
預り金	471	448
賞与引当金	602	944
流動負債合計	23,820	18,795
固定負債		
長期借入金	2 60,670	2 60,526
リース債務	274	270
繰延税金負債	31,147	29,878
長期預り保証金	10,042	9,751
長期未払金	353	185
役員退職慰労引当金	378	396
退職給付に係る負債	4,165	3,824
資産除去債務	1,647	1,657
その他	5 179	5 257
固定負債合計	108,859	106,748
負債合計	132,679	125,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,217	28,217
利益剰余金	38,490	48,999
自己株式	682	692
株主資本合計	69,487	79,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	1,973
為替換算調整勘定	166	122
退職給付に係る調整累計額	233	106
その他の包括利益累計額合計	1,533	1,744
非支配株主持分	-	60
純資産合計	71,021	81,792
負債純資産合計	203,701	207,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	1 52,843	1 67,901
営業費用		
売上原価	14,170	17,289
販売費及び一般管理費	2 38,414	2 42,315
営業費用合計	52,585	59,604
営業利益	258	8,297
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	22	27
匿名組合配当金	1,835	1,624
持分法による投資利益	758	1,520
雇用調整助成金	791	-
助成金収入	453	28
雑収入	359	373
営業外収益合計	4,229	3,587
営業外費用		
支払利息	783	738
シンジケートローン手数料	62	260
雑損失	188	218
営業外費用合計	1,034	1,217
経常利益	3,452	10,667
特別利益		
固定資産売却益	0	-
子会社清算益	171	-
特別利益合計	172	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産廃棄損	99	135
減損損失	3 186	-
投資有価証券評価損	9	239
新型コロナウイルス感染症関連費用	17	-
特別損失合計	313	378
税金等調整前当期純利益	3,310	10,288
法人税、住民税及び事業税	456	1,295
法人税等調整額	70	1,712
法人税等合計	386	416
当期純利益	2,924	10,705
非支配株主に帰属する当期純利益	0	58
親会社株主に帰属する当期純利益	2,923	10,647

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	2,924	10,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	198
為替換算調整勘定	314	44
退職給付に係る調整額	49	127
持分法適用会社に対する持分相当額	662	157
その他の包括利益合計	980	212
包括利益	3,904	10,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,904	10,857
非支配株主に係る包括利益	0	60

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,237	35,635	601	66,733
当期変動額					
剰余金の配当			69		69
親会社株主に帰属する当期純利益			2,923		2,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				81	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	2,854	81	2,753
当期末残高	3,462	28,217	38,490	682	69,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,219	481	184	553	185	67,472
当期変動額						
剰余金の配当						69
親会社株主に帰属する当期純利益						2,923
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	314	49	980	185	794
当期変動額合計	715	314	49	980	185	3,548
当期末残高	1,934	166	233	1,533	-	71,021

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,217	38,490	682	69,487
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			10,647		10,647
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,509	9	10,499
当期末残高	3,462	28,217	48,999	692	79,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,934	166	233	1,533	-	71,021
当期変動額						
剰余金の配当						138
親会社株主に帰属する当期純利益						10,647
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	44	127	210	60	271
当期変動額合計	38	44	127	210	60	10,770
当期末残高	1,973	122	106	1,744	60	81,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,310	10,288
減価償却費	2,509	2,482
減損損失	186	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	248	221
固定資産売却損益（は益）	0	-
有形固定資産除却損	0	2
子会社清算損益（は益）	171	-
持分法による投資損益（は益）	758	1,520
受取利息及び受取配当金	1,866	1,664
支払利息	783	738
雇用調整助成金	791	-
助成金収入	453	28
投資有価証券評価損益（は益）	9	239
売上債権の増減額（は増加）	1,788	837
貯蔵品の増減額（は増加）	122	36
前払費用の増減額（は増加）	42	27
仕入債務の増減額（は減少）	467	97
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	336	1,066
未払消費税等の増減額（は減少）	782	146
預り保証金の増減額（は減少）	172	290
その他	758	630
小計	2,814	10,572
利息及び配当金の受取額	1,951	1,603
雇用調整助成金の受取額	791	-
助成金の受取額	453	28
利息の支払額	790	742
法人税等の支払額	359	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,859	10,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,979	2,851
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	6	7
定期預金の預入による支出	234	10
定期預金の払戻による収入	491	249
保険積立金の払戻による収入	-	220
差入保証金の差入による支出	18	6
長期貸付金の回収による収入	152	209
その他	197	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792	2,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	19	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	187	171
短期借入れによる収入	12,559	670
短期借入金の返済による支出	7,539	8,230
長期借入れによる収入	1,602	4,920
長期借入金の返済による支出	9,483	4,496
配当金の支払額	69	138
非支配株主への配当金の支払額	217	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,354	7,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	9,895	9,978
現金及び現金同等物の期末残高	9,978	10,998

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

- 連結子会社数 6社
- 主要な連結子会社の名称
 - (株)ニューオータニ九州
 - エイチアールティーニューオータニ(株)
 - The New Otani America, Inc.
 - (株)オータニプランニング
 - (株)エイチエスケイニューオータニ
 - エヌアールイーハピネス(株)

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

- 関連会社
 - 日ノ丸観光(株)
 - (株)テーオーシー
 - (株)大谷工業
 - (株)テーオーリネンサプライ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThe New Otani America, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- a 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

棚卸資産

- a 貯蔵品
 - 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 販売用不動産
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	20～65年
建物附属設備	6～20年
その他	3～65年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業

当社及び連結子会社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

なお、当社グループのポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

貸店舗事業

当社及び連結子会社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	145,477	146,081
無形固定資産	229	247

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 見積りの算出方法

当社グループは、各事業所(ホテル)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各事業所の固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損の要否を判定している。

固定資産の減損の要否については、各事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上している。

(2) 主要な仮定

回収可能価額の算定に当たっては、資産または資産グループの使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値である使用価値と正味売却価額のいずれが高い金額を回収可能価額としている。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定している。将来キャッシュ・フローの見積りは経営者の承認を得た各事業所の将来の収支予測に基づいている。これらの仮定は将来の不確実な経済状況や市場動向等の影響を受け、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに重要な影響を与える可能性がある。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、世界情勢の不安定化に伴う原材料費及び光熱費等の上昇や、自然災害等による需要の大幅な減少により、見積りには高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に深刻化した場合など、将来の収支予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

平成30年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

令和7年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,279百万円	31,413百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
有形固定資産		
建物	14,309百万円 (11,142百万円)	13,957百万円 (11,223百万円)
建物附属設備	11,142 (9,879)	11,571 (10,016)
構築物	263 (156)	231 (135)
土地	116,701 (104,562)	116,701 (104,590)
投資その他の資産		
差入保証金	1,400 (-)	1,400 (-)
計	143,816 (125,742)	143,862 (125,965)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている差入保証金が前連結会計年度に199百万円、当連結会計年度に203百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	9,070百万円 (6,700百万円)	1,690百万円 (1,500百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,462 (2,612)	4,003 (2,901)
長期借入金	57,688 (56,038)	57,838 (55,136)
計	70,220 (65,350)	63,532 (59,538)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	412	412
構築物	60	60
工具、器具及び備品	4	4
ソフトウェア	0	-
計	490	489

4 顧客との契約から生じた債権

売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

5 契約負債

前受金及び固定負債「その他」のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

6 コミットメントライン契約

前連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (令和5年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	10,000

当連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (令和6年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	2,000百万円
借入実行残高	-
差引額	2,000

(2) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (令和6年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	8,000百万円
借入実行残高	2,000
差引額	6,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
人件費	19,379百万円	21,788百万円
減価償却費	2,509	2,482
光熱水道費	3,737	3,490
賃借料	4,416	4,763
賞与引当金繰入額	602	944
退職給付費用	570	576

3 減損損失

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物附属設備等	大阪府大阪市	186

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64百万円	260百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	64	260
税効果額	11	62
その他有価証券評価差額金	53	198
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	44
組替調整額	239	-
為替換算調整勘定	314	44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89	67
組替調整額	40	52
税効果調整前	49	119
税効果額	-	8
退職給付に係る調整額	49	127
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	662	157
その他の包括利益合計	980	212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	148,003	12,304	-	160,307
合計	148,003	12,304	-	160,307

(注) 自己株式の普通株式の増加12,304株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	10	令和4年3月31日	令和4年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	令和5年3月31日	令和5年6月27日

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	160,307	1,920	-	162,227
合計	160,307	1,920	-	162,227

（注）自己株式の普通株式の増加1,920株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和5年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	20	令和5年3月31日	令和5年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和6年6月24日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	令和6年3月31日	令和6年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
現金及び預金勘定	10,217百万円	11,013百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	239	15
現金及び現金同等物	9,978	10,998

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル事業における固定資産(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
1年内	3,309	3,552
1年超	31,070	30,211
合計	34,379	33,764

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
1年内	190	194
1年超	1,314	1,151
合計	1,504	1,346

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*4)	531	531	-
資産計	531	531	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	65,005	64,455	549
負債計	65,005	64,455	549

当連結会計年度（令和6年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*4)	799	799	-
資産計	799	799	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	65,428	64,937	490
負債計	65,428	64,937	490

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 「売掛金」、「買掛金、未払金及び未払費用」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価は上記に含めていない。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の前連結会計年度における連結貸借対照表計上額は134百万円であり、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額は414百万円である。

(*4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。なお、出資金には(*3)を含めている。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,598	2,358
出資金	1,425	1,705

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,217	-	-	-
売掛金	3,516	-	-	-
合計	13,734	-	-	-

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,013	-	-	-
売掛金	4,353	-	-	-
合計	15,367	-	-	-

(注) 2 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,435	-	-	-	-	-
長期借入金	4,334	4,130	4,872	4,438	3,954	43,275
合計	13,769	4,130	4,872	4,438	3,954	43,275

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,875	-	-	-	-	-
長期借入金	4,901	5,639	5,204	5,545	38,517	5,619
合計	6,776	5,639	5,204	5,545	38,517	5,619

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	531	-	-	531
資産計	531	-	-	531

当連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	799	-	-	799
資産計	799	-	-	799

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	64,455	-	64,455
負債計	-	64,455	-	64,455

当連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	64,937	-	64,937
負債計	-	64,937	-	64,937

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	517	294	223
	小計	517	294	223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	22	9
	小計	13	22	9
合計		531	317	214

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額4,023百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	799	325	474
	小計	799	325	474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		799	325	474

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額4,063百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、投資有価証券について239百万円(その他有価証券の株式239百万円)減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。また、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,259百万円	10,108百万円
勤務費用	518	515
利息費用	83	82
数理計算上の差異の発生額	32	39
退職給付の支払額	786	736
退職給付債務の期末残高	10,108	9,930

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
年金資産の期首残高	5,894百万円	5,942百万円
期待運用収益	72	72
数理計算上の差異の発生額	57	27
事業主からの拠出額	555	543
退職給付の支払額	522	481
年金資産の期末残高	5,942	6,106

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和5年3月31日)	(令和6年3月31日)
退職給付債務	10,108百万円	9,930百万円
年金資産	5,942	6,106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,165	3,824
退職給付に係る負債	4,165	3,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,165	3,824

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
勤務費用	518百万円	515百万円
利息費用	83	82
期待運用収益	72	72
数理計算上の差異の費用処理額	40	52
確定給付制度に係る退職給付費用	570	576

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
数理計算上の差異	49百万円	119百万円
合 計	49	119

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
未認識数理計算上の差異	233百万円	114百万円
合 計	233	114

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
一般勘定	83.2%	82.3%
債券	7.0	10.1
株式	5.5	5.8
その他	4.3	1.8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	1.9～5.5%	1.9～5.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度52百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	5,806百万円	5,555百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	6,300	4,998
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,248	1,191
資産除去債務	728	736
シンジケートローン費用	350	292
賞与引当金	219	344
その他	657	818
繰延税金資産小計	17,469	16,095
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	6,300	4,415
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,949	9,760
評価性引当額小計(注)1	17,249	14,176
繰延税金資産合計	220	1,919
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	709	749
繰延税金負債合計	31,368	31,408
繰延税金資産(負債)の純額	31,147	29,489

(注)1. 評価性引当額が3,072百万円減少している。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	60	45	32	21	-	6,139	6,300
評価性引当額	60	45	32	21	-	6,139	6,300
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	4,998	4,998
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,415	4,415
繰延税金資産	-	-	-	-	-	492	(2)492

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(2) 税務上の繰越欠損金4,998百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を492百万円計上している。この繰延税金資産は当社及び連結子会社において、税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	22.3	29.9
持分法投資利益	7.0	4.5
受取配当金消去額	16.1	0.3
住民税均等割	1.2	0.4
海外子会社の税率差異	1.6	0.0
子会社清算益	1.6	-
税額控除	0.8	1.7
その他	2.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	4.1

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

また、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は0.483%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
期首残高	1,637百万円	1,647百万円
時の経過による調整額	10	10
期末残高	1,647	1,657

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、土地の賃借について土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っているが、当該資産の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,866百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,917百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,804	4,706
期中増減額	97	74
期末残高	4,706	4,780
期末時価	16,416	15,591

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（収益還元法）である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				貸店舗事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	17,493	13,965	15,437	3,132	-	50,028
その他の収益	-	-	-	-	2,814	2,814
外部顧客への売上高	17,493	13,965	15,437	3,132	2,814	52,843

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				貸店舗事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	24,381	15,752	21,214	3,643	-	64,992
その他の収益	-	-	-	-	2,909	2,909
外部顧客への売上高	24,381	15,752	21,214	3,643	2,909	67,901

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,720	3,510
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,510	4,350
契約負債(期首残高)	1,356	1,470
契約負債(期末残高)	1,470	1,419

契約負債の残高は、前連結会計年度末において、流動負債「前受金」に1,290百万円、固定負債「その他」に179百万円含まれており、当連結会計年度末において、流動負債「前受金」に1,161百万円、固定負債「その他」に257百万円含まれている。固定負債「その他」は、当社グループが顧客に付与したポイントの内、権利行使可能な額の未使用残高である。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された収益のうち、それぞれの期首時点で契約負債に含まれていた金額に重要なものはなく、契約負債の残高に重要な変動もない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業等を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,028	2,814	52,843	-	52,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	113	-
計	50,028	2,928	52,956	113	52,843
セグメント利益	1,309	1,866	3,176	2,918	258
セグメント資産	163,688	5,177	168,866	34,834	203,701
その他の項目					
減価償却費	2,291	270	2,562	53	2,509

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 （注）
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,992	2,909	67,901	-	67,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	117	117	117	-
計	64,992	3,027	68,019	117	67,901
セグメント利益	9,792	1,917	11,710	3,413	8,297
セグメント資産	165,747	5,311	171,058	36,277	207,335
その他の項目					
減価償却費	2,269	271	2,540	57	2,482

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,956	68,019
セグメント間取引消去	113	117
連結財務諸表の売上高	52,843	67,901

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,176	11,710
セグメント間取引消去	113	117
全社費用（注）	2,804	3,295
連結財務諸表の営業利益	258	8,297

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,866	171,058
全社資産（注）	34,834	36,277
連結財務諸表の資産合計	203,701	207,335

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,562	2,540	53	57	2,509	2,482

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	50,028	2,814	52,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	64,992	2,909	67,901

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
減損損失	186	-	186

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	13	立替金	1
							運営指導料	6	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	882	未払費用	97
							建物の賃貸等	59	前受金	2
							-	-	立替金	1
								長期預り保証金	13	

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	16	立替金	1
							運営指導料	7	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,042	未払費用	109
							建物の賃貸等	62	前受金	2
							-	-	立替金	2
								長期預り保証金	13	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。
(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	1,393	未払費用	174
							建物の賃貸等	312	前受金 立替金	21 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産㈱	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.13%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	-	-	長期預り保証金	142
							資金の回収	100	長期貸付金	160
							利息の受取	2	-	-
							土地賃借料の支払	882	未払費用 差入保証金	74 1,400
							担保提供保証料の支払	77	-	-
当社の銀行借入金に対する土地担保提供	73,200	-	-							

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	1,464	未払費用	171
							建物の賃貸等	299	前受金 立替金	20 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産㈱	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.14%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	-	-	長期預り保証金	142
							資金の回収	160	長期貸付金	-
							利息の受取	1	-	-
							土地賃借料の支払	906	未払費用 差入保証金	77 1,400
							担保提供保証料の支払	70	-	-
当社の銀行借入金に対する土地担保提供	65,788	-	-							

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
 (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.37%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	534	未払金	59

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.70%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	539	未払金	59

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.13%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.14%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の金利は、連結子会社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー（東証スタンダード上場）であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	32,667	40,380
固定資産合計	83,666	78,165
流動負債合計	4,621	7,269
固定負債合計	11,306	8,460
純資産合計	100,406	102,816
売上高	15,686	13,715
税引前当期純利益金額	4,774	7,449
当期純利益金額	3,257	5,123

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転貸借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	62,471百万円	62,136百万円
負債総額	62,472百万円	62,137百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	134	匿名組合配当金	1,835
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	409

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	414	匿名組合配当金	1,624
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	405

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	10,500.37円	12,087.27円
1株当たり当期純利益	432.27円	1,574.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,923	10,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,923	10,647
期中平均株式数(株)	6,763,694	6,761,773

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,435	1,875	0.959	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,334	4,901	1.120	-
1年以内に返済予定のリース債務	141	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,670	60,526	1.033	令和7年～令和19年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274	270	-	令和7年～令和13年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	74,856	67,709	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,639	5,204	5,545	38,517
リース債務	101	75	49	28

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178	4,301
売掛金	2,249	2,317
貯蔵品	657	699
前払費用	419	412
未収収益	2,541	2,623
未収入金	2,340	2,63
立替金	2,159	2,136
その他	4	14
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	9,798	9,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,312,779	1,312,545
建物附属設備	1,311,615	1,312,150
構築物	1,3266	1,3234
機械及び装置	181	211
車両運搬具	14	9
工具、器具及び備品	799	1,241
土地	1112,318	1112,318
リース資産	156	203
有形固定資産合計	138,131	138,915
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	85	103
その他	5	5
無形固定資産合計	204	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267	1,494
関係会社株式	19,997	19,997
長期貸付金	2,2459	2,2268
長期前払費用	76	92
差入保証金	1,24,574	1,24,570
その他	540	364
貸倒引当金	1,836	1,845
投資その他の資産合計	27,079	26,942
固定資産合計	165,415	166,081
資産合計	175,214	175,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,545	2,571
短期借入金	16,650	11,550
1年内返済予定の長期借入金	13,836	14,052
リース債務	82	90
未払金	2,984	21,349
未払法人税等	167	707
未払消費税等	1,053	947
未払費用	22,587	23,018
前受金	21,630	21,474
預り金	2,393	2,384
賞与引当金	471	754
流動負債合計	18,402	14,899
固定負債		
長期借入金	158,888	157,435
リース債務	138	167
繰延税金負債	31,074	29,844
長期預り保証金	29,973	29,683
長期末払金	661	231
退職給付引当金	2,666	2,443
役員退職慰労引当金	249	267
資産除去債務	1,520	1,528
その他	179	257
固定負債合計	105,352	101,859
負債合計	123,754	116,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,962	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	13,087	20,223
利益剰余金合計	34,950	42,086
自己株式	12	12
株主資本合計	51,363	58,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	244
評価・換算差額等合計	96	244
純資産合計	51,459	58,742
負債純資産合計	175,214	175,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
室料収入	9,542	13,692
料理収入	10,671	13,396
飲料収入	2,670	3,528
サービス料収入	2,840	4,682
その他の収入	1 9,773	1 11,134
貸店舗収入	1 2,631	1 2,734
売上高合計	38,129	49,168
営業費用		
売上原価	1 9,328	1 11,231
販売費及び一般管理費	2 28,974	2 31,734
営業費用合計	38,303	42,966
営業利益又は営業損失()	174	6,202
営業外収益		
受取利息	1 26	1 25
受取配当金	1 750	1 237
匿名組合配当金	1,835	1,624
雇用調整助成金	606	-
助成金収入	366	28
雑収入	291	248
営業外収益合計	3,877	2,165
営業外費用		
支払利息	720	675
シンジケートローン手数料	43	260
雑損失	158	164
営業外費用合計	923	1,100
経常利益	2,779	7,268
特別利益		
子会社清算益	1,099	-
特別利益合計	1,099	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産廃棄損	83	133
減損損失	3 186	-
投資有価証券評価損	9	239
新型コロナウイルス感染症関連費用	2	-
特別損失合計	283	374
税引前当期純利益	3,596	6,893
法人税、住民税及び事業税	167	885
法人税等調整額	22	1,265
法人税等合計	145	380
当期純利益	3,450	7,273

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,705
当期変動額						
剰余金の配当						69
当期純利益						3,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,381
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	13,087

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,569	12	47,981	49	49	48,030
当期変動額						
剰余金の配当	69		69			69
当期純利益	3,450		3,450			3,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				46	46	46
当期変動額合計	3,381	-	3,381	46	46	3,428
当期末残高	34,950	12	51,363	96	96	51,459

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	13,087
当期変動額						
剰余金の配当						138
当期純利益						7,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,135
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	20,223

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	34,950	12	51,363	96	96	51,459
当期変動額						
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	7,273		7,273			7,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				148	148	148
当期変動額合計	7,135	-	7,135	148	148	7,283
当期末残高	42,086	12	58,498	244	244	58,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 20～65年

建物附属設備 6～20年

工具、器具及び備品 3～20年

その他 5～65年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ホテル事業

当社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

なお、当社のポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

(2) 貸店舗事業

当社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	138,131	138,915
無形固定資産	204	223

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」の内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当事業年度 (令和6年3月31日)	
有形固定資産				
建物	12,704百万円	(11,322百万円)	12,466百万円	(11,073百万円)
建物附属設備	11,405	(10,575)	11,791	(10,820)
構築物	262	(162)	231	(139)
土地	112,318	(104,562)	112,318	(104,562)
投資その他の資産				
差入保証金	1,400	(-)	1,400	(-)
計	138,090	(126,623)	138,207	(126,596)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
差入保証金	199百万円	203百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当事業年度 (令和6年3月31日)	
短期借入金	6,550百万円	(6,400百万円)	1,550百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,031	(2,612)	3,237	(2,901)
長期借入金	56,649	(56,038)	55,411	(55,136)
計	66,230	(65,050)	60,199	(59,438)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期金銭債権	42百万円	40百万円
長期金銭債権	2,252	2,228
短期金銭債務	1,324	1,748
長期金銭債務	417	162

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
(株)ニューオータニ九州	15百万円	(株)ニューオータニ九州 15百万円

5 コミットメントライン契約

前事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和5年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	10,000

当事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和6年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円
借入実行残高	-
差引額	2,000

(2)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和6年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円
借入実行残高	2,000
差引額	6,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	358百万円	368百万円
仕入高	8,488	10,504
営業取引以外の取引による取引高	769	243

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
人件費	11,733百万円	12,859百万円
賞与引当金繰入額	471	754
退職給付費用	419	415
業務委託費	3,398	4,204
不動産賃借料	2,754	2,929
光熱水道費	2,566	2,295
消耗品費	980	1,134
公租公課	1,215	1,332
減価償却費	2,091	2,074

3 減損損失

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物附属設備等	大阪府大阪市	186

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和5年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	14,947	2,152
合計	12,794	14,947	2,152

当事業年度(令和6年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	17,104	4,309
合計	12,794	17,104	4,309

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,987	6,987
関連会社株式	216	216

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,844百万円	5,844百万円
固定資産評価損	4,877	4,685
税務上の繰越欠損金	4,190	3,184
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付引当金	816	748
資産除去債務	555	559
関係会社貸倒引当金	535	538
シンジケートローン費用	350	292
その他	645	891
繰延税金資産小計	19,974	18,903
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,190	2,807
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,563	14,632
評価性引当額小計	19,754	17,439
繰延税金資産合計	220	1,463
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	636	649
繰延税金負債合計	31,295	31,308
繰延税金資産(負債)の純額	31,074	29,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9	0.5
評価性引当額の増減	11.6	33.6
税額控除	0.8	2.2
住民税均等割	0.3	0.2
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	5.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	7,457.86円	8,513.47円
1株当たり当期純利益	500.13円	1,054.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,450	7,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,450	7,273
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	27,152	60
		(株)T S Iホールディングス	32,400	26
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,665	227
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	119
		花王(株)	3,465	19
		イオン(株)	5,268.752	18
		旭ダイヤモンド工業(株)	25,467.501	24
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,407.949	25
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	29
		(株)WOWOW	14,000	15
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	210
		(株)コープビル	22,000	5
		(株)TORアセットインベストメント	11	89
		(株)TOCディレクション	400	4
		(株)富山第一銀行	1,000	0
		神戸ハーバーランド(株)	100	-
		(株)東京富山会館	40,000	-
東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	-		
	計	358,707.202	1,079	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	-	414
		計	-	414

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	12,779	319	0	553	12,545	36,751
	建物附属設備	11,615	1,591	1	1,054	12,150	44,909
	構築物	266	0	0	32	234	1,833
	機械及び装置	181	77	0	47	211	2,758
	車両運搬具	14	0	-	5	9	22
	工具、器具及び備品	799	704	0	262	1,241	9,904
	土地	112,318	-	-	-	112,318	-
	リース資産	156	132	-	84	203	311
	計	138,131	2,825	1	2,039	138,915	96,490
無形固定 資産	借地権	113	0	-	-	113	-
	ソフトウェア	85	51	-	33	103	-
	その他	5	1	-	1	5	-
	計	204	52	-	34	223	-

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1) 客室TVおよびインターネット増強
器具及び備品 98百万円
- (2) ガーデンタワー自動火災報知設備
建物附属設備 92百万円
- (3) メイン客室バリアフリー
器具及び備品 87百万円
- (4) PBX更改
建物附属設備 75百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,839	11	2	1,847
賞与引当金	471	754	471	754
役員退職慰労引当金	249	18	-	267

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	規定なし
新券交付手数料	規定なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）令和5年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月24日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 松本 次夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 別所 幹郎
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの令和6年3月末における有形固定資産の帳簿価額は146,081百万円、無形固定資産の帳簿価額は247百万円である。（【注記事項】（重要な会計上の見積り）参照）。</p> <p>会社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各事業所（ホテル）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>固定資産について減損の兆候があり、将来キャッシュ・フローによる帳簿価額の会社回収が見込まれない場合には、減損損失の計上が必要となる。</p> <p>当監査法人は、以下の理由により、固定資産の減損の兆候判定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産は、連結財務諸表における金額的重要性が高く、減損処理が行われると、連結財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性があること。・ 減損の認識要否を検討する際の将来キャッシュ・フローは、経営者の判断を伴うこと。	<p>当監査法人は、会社グループの各事業所の固定資産の減損を検討するに当たり、会社グループが実施した減損の兆候の判定方法についての妥当性を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経営陣へのインタビューにより、会社グループの各事業所に係る事業戦略を理解し、直近の事業の状況を把握した。・ 事業所別の年度損益実績の推移表を入手し、検討を実施した。・ 過年度の事業所別収支予測と実績との乖離状況について、分析を実施した。・ 減損会計に関連した注記事項の内容が適切に開示されているか否かを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月24日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 松本 次夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 別所 幹郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候判定

会社の令和6年3月末における有形固定資産の帳簿価額は138,915百万円、無形固定資産の帳簿価額は223百万円である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損の兆候判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。